

委員名	課題	県への提言(要望)
藤根 正典	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三重県での木質バイオマス発電事業が、森林整備と雇用創出についての地域活性化につながる事業にしなければならない。</li> <li>・木質バイオマス発電を進めることが、林業振興の中心ではないことを認識すること。</li> <li>・発電した電気だけでなく、発生した熱の利活用も考えていく必要がある。</li> <li>・木質バイオマス発電所の県内設置数について、中長期的に考えていく必要があるのではないか。</li> <li>・太平洋側の砂層型メタンハイドレートと、日本海側の表層型メタンハイドレートの調査・排出実験の比重が、今後どちらか一方に偏る可能性がある。</li> <li>・小水力発電の利活用について、「元丈の里」の取り組みをもっと知らせていきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区から「ウッドピア松阪」への供給体制を確実に確立するための施策立案を行うこと。結果として、間伐材の有効活用が進むことにより、森林環境が改善するところまで行かなければならない。直接的な雇用確保、間接的な雇用確保について、十分な予測と可能性を探ること。</li> <li>・本来の林業振興は、高く売れる用材の確保できる山林づくりであり、その山林づくりの重要な手段としての間伐材利用であることは、しっかりと認識しなければならない。</li> <li>・発電所から出る熱の有効利用(農業施設・6次産業製品製造施設など)についても、協議会を中心に地域での協議を行うこと。</li> <li>・間伐材の年間発生量から、松阪中心に間伐材を集約する方向で行くのか、中長期的に県内に発電施設(発電電分離も踏まえて)の複数設置も可能なのか、検討する必要がある。</li> <li>・太平洋側南海トラフでのメタンハイドレートの地質調査および排出実験が、30年度の実用化まで継続され、三重県での実用化に向けた施設誘致等が進むよう、情報収集と要望活動等に取り組みなければならない。</li> <li>・小水力発電を活用した地域活性化について、「元丈の里」の取り組みを検証し、県下に小水力発電システムをさらに導入していくことができないか。</li> </ul>
東 豊	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタンハイドレートの実用化について、積極的に地域振興につなげるべく関わって行くべきで、陸上基地などの誘致について、三重県の優位性の確立に取り組むべきである。</li> <li>・小水力発電エネルギーの活用は、中山間地域の活性化に可能性があると思われるが、集落支援のメニューづくりが課題であると思われる。</li> <li>・木質バイオマスについては、安定供給が継続的に可能かどうかの懸念があるが、森林林業の整備が継続して取り組めるような仕組みを作る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタンハイドレートの実用化について、積極的に地域振興につなげるべく関わるべきで、陸上基地などの誘致について、三重県の優位性の確立に取り組むべきである。</li> </ul>
吉川 新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊野灘地域のメタンハイドレートに関して、話題を呼んでいるが、可採技術確立がみえていない状況で、研究開発段階での情報収集と、開発への地元協力体制を数く程度の関与か。</li> <li>・ソーラーについては、固定価格買い取り制度を活用した、公共施設屋根貸、廃棄物処理場跡の活用、廃棄物不適正処理場所の代執行地の活用、ため池や河川堤防など県管理部土地の活用など早い時期に進める。</li> <li>・風力については、経済産業省において、洋上風力の技術開発や、普及に注力されるのを見込まれ、海浜侵食の保護や、景観資源化を兼ねた洋上風力に展望があるものとする。</li> <li>・農業用水利用の小水力発電については、採算性については、困難な要素があるが、地域づくりの求心力や、観光、防災など、多様な複合機能として可能性を模索すべきテーマと考える。</li> <li>・具体的にコストも、地域活性化の起爆剤にもなりうるのが、木質バイオマスの活用と考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマス発電所へのチップ供給体制を、大規模基地と、小規模分散型集積基地の2段階で確立し、林地保全、放置竹林整備など防災・環境改善や、中山間地域の小規模収入源に仕立て、県内供給体制を確立することを要望する。</li> <li>・公の関与する施設・学校や高齢者福祉施設等の暖(冷)房需要に、木質バイオマス設備を導入する。</li> <li>・スマートコミュニティー化のモデル地域を形成し、新エネによるエネルギー自給や、省エネ・節エネのほか、高齢社会も念頭に置いた、見守りを含む情報支援システム構築を進める。</li> </ul>
杉本 熊野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマスのエネルギー利用の目的は、エネルギー供給だけでなく、私たちの生活に欠かせない「水」や「空気」の源である森林の整備や、地球温暖化防止、土砂災害の防止、林業振興、地域における新たな雇用の創出等、多面的であることを、県民が十分に理解する必要がある。</li> <li>・また、間伐材等の未利用木材が安定的に供給される必要がある(買取価格の安定化など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三重県の「自然エネルギーの導入目標値」達成をめざし、新エネルギーは地域活性化や産業振興に資するものであることをさらに県民に啓発する。</li> <li>・県内の間伐材等の未利用間伐材の量を試算し、木質バイオマスのエネルギー利用の推進計画を策定する。</li> <li>・小水力発電を利用した地域活性化の可能性調査、実施可能地域調査を実施する。</li> <li>・廃棄物系バイオマスの再資源化システムの構築をめざし、事業化にむけて検討を進める。</li> <li>・市民ファンドによる自然エネルギー事業を推進する。</li> <li>・「みえスマートライフ推進協議会」地域モデルプロジェクトを推進する。</li> </ul>

委員名	課題	県への提言(要望)
小林 正人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新エネの需要量は水力を入れても全体の1割程度であり、今後のエネルギー政策の一翼を担う為には、蓄電技術が不可欠である。又、その為には莫大なコストと時間を要することから、地域だけの取組は難しく、国策として行わなくてはならない。全体の需要量の約3割を新エネでという経産省やNPOの話があったがあくまで目標という位置づけであり、現実性がとぼしかったように個人的には感じる。</li> <li>・ただ、小水力や太陽光、木質バイオマス発電においてはあくまで小規模ではあるが、これらを利用して今主要の火力等を補う形での活用は必要だし、現段階でも行われている。こういうものに関しては、農業との連携、間伐材の有効活用から環境整備や余資源の活用、そこに雇用というものが生まれ、地域の活性化には多少ではあるがつながると思う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の間伐材を利用(輸入物の破棄)して木質バイオマス発電事業に取り組んでいる、取り組もうとしている企業、団体、自治体に関しては積極的に支援する必要がある。</li> <li>・新エネという新しい産業、特に太陽光、メタンハイドレート、風力に関しては国の動向を注視しながら、将来という観点から積極的に情報共有し、研究に取り組み、参加するべきである。</li> <li>・小規模ながら再生可能エネルギーの研究や開発(プラント等)をする企業団体自治体には積極的に支援する(財政、人、場所)政策を充実させる。</li> <li>・廃棄物(残食)や植物、可能性のあるエネルギー資源を使った研究をする企業、団体と情報を共有し民間のアイデア、技術を取り入れるなど積極的に取組む。</li> </ul>
後藤 健一	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新エネルギーの対象を再生可能エネルギーとする。つまり、二酸化炭素等の温室効果ガスを排出しない、しかも再生可能なエネルギーを活用することが課題。</li> <li>・地域の活性化や産業の振興について、とくに単に発電→売電のみでは地域の活性化や産業の振興が限定されてくるのではないか。</li> <li>・太陽光、小水力、風力等については、一旦施設が完成すればその後ほとんど雇用を創出しない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三重県としてもわが国のエネルギー自給率4%を上げる県として政策を打ち出すべき。</li> <li>・地球温暖化による激しい気候変動は待ったなしの状況であり、再生可能エネルギーによる発電を中心に太陽光、風力、小水力、バイオマス発電等を推進すべき。</li> <li>・とくに太陽光については、公共施設、学校などへの義務づけや、個人住宅への促進のための制度を創設する。</li> <li>・とくに木質バイオマス発電は、多くの雇用創出とともに林業振興に直結しており、地域の活性化や産業の振興に対して期待が持てる。ぜひとも未利用間伐材の安定供給なりにしっかりと支援策を打ち出すべき。</li> <li>・木質バイオマス発電について、森林県としてこれからの新エネルギー政策の大きな柱にすべき。</li> </ul>
永田 正巳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府買取価格の将来性について、安定した価格が維持されるかどうか、保障があるかどうか疑問を抱かざるを得ません。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メタンハイドレートの開発推進県として独自の政策提言を積極的に打ち出すべきと考えます。</li> </ul>
西場 信行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマス利用について 間伐材などの安定供給体制づくり、木の駅プロジェクト、「三重の木」の家など需要拡大。</li> <li>・農業用水利用小水力発電 農山村活性化のため可能性調査促進。</li> <li>・太陽光発電 おひさまファンドなど市民参加、市民出資協同組合の取組。</li> <li>・廃棄物系バイオマス 事業化可能性調査を活用して地域資源の循環利用に努める。</li> <li>・メタンハイドレート 本県に近い海洋に存在する国産資源であり、今後の技術革新に注目しながら県としての関与を強化してゆく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しいエネルギーシステム社会を実現してゆくための市民・企業・行政のパラダイムシフトが求められている。そのための技術開発研究に力点を置くとともに、再生可能エネルギーを推進してゆく新エネ政策構築。</li> </ul>